

米国「自発的離職者」増加、求職者回復に先行 供給増と人手不足緩和に、賃金インフレを抑制

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2021/5/14 (金)

米国では求人急増に対し、実際の雇用者は限られていることで、雇用ミスマッチと人手不足、賃金インフレが懸念されている。一方で新たな職探し者を含む「自発的な離職者」は増加に転じており、先行き求職者全体と労働供給力の回復が注目されやすい。自発的離職者の増加は高賃金業種を中心とした人材確保競争と賃上げ圧力も示唆されているが、過去は就業意欲改善や労働市場活性化の先行指標となってきた。今後は学校再開による子育て世代の職場復帰や、失業給付金の上乗せ失効なども求職者の増加につながる。

自発的離職は前向き職探し含む、遅行で求職者増

「米国でのイエレン財務長官やパウエル FRB 議長によるインフレ楽観論の背景には、大型財政政策による追加需要が発生しても、ワクチン接種の普及により、コロナ禍で失業した数百万人が職場復帰すれば、供給不足によるボトルネック・インフレ昂進は回避できるとの読みがある」――。

米国の金融当局とパイプを持つ大手米国系金融機関の幹部は、このような指摘を行ってきた。

労働市場の現状需給でいえば、最新 3 月時点の米 JOLT (求人労働移動調査) で求人件数が 812.3 万件と前月の 752.6 万件から増加となり、過去最高を更新している。それに対して実際に雇用された労働者 (再雇用を含む) は 600 万人にとどまり、乖離幅は 200 万人強と過去最大となった。こうした人手不足や雇用ミスマッチにより、米国ではボトルネック・インフレと賃金インフレが改めて懸念されている。

一方で解雇などではない「自発的な離職者」は、350.8 万人と前月比 +12.5 万人の増加となった。2 月の +7.7 万人増に続く 2 カ月連続の増加であり、人数自体はコロナ危機前である昨年 1 月以来の水準を回復している。自発的な離職者の増加については、「上乗せされた失業保険狙い」が含まれるほか、高賃金業種を中心とした局地的な人材確保競争と賃上げ圧力といった懸念材料も意識される。

それでも過去実績として自発的な離職者の増加は、米国全体での就労意欲の改善や、労働者の新たな職探しへの前向き心理拡大、労働市場活性化などの先行指標となってきた。自発的な離職者には新たな職探し者という「求職者」が含まれており、過去は時間差を経て求職者全体 (= 労働供給力) の増加と労働市場の需給緩和、賃金上昇圧力の抑制につながってきた経緯がある。

まさに前出の米金融幹部が指摘する「労働市場の

供給力不足に起因するインフレ圧力の緩和」に波及していくものだ。

ちなみに最新 3 月に自発的な離職者は前年比ベースで +60.6 万人の増加となり、昨年 1 月以来のプラス回復となっている。前回の長期マイナスからのプラス転換は、2010 年 3 月から観測されていた。当時は遅行波及する形で、求職者 (就労希望者) が増加へと転換。同月の 599.3 万人から 13 カ月後の 2011 年 4 月には 653.7 万人と、+54.4 万人の増加となっている。

求職者の増加は人手不足の緩和などを通じて、賃金上昇圧力の抑制につながった。同期間中に米国の時間あたり賃金・名目前年比は、自発的な離職者が前年比プラス回復となった 2010 年 3 月が +2.2% であり、その後は同年 10 月に +2.5% へと上昇する場面が見られている。しかし、求職者の遅行増加もあり、賃金上昇ペースは鈍化。求職者が一旦の回復ピークとなった 2011 年 4 月に、賃金は +2.1% と低下に転じている。こうした連動連鎖は、過去にも観測されてきた。

自発的離職 12 カ月平均が上向き、逼迫緩和

米国では労働統計局による「自発的失業者 (自発的離職者)」も増加へと転じている。これは「調査期間中に就業しておらず (賃金などの収入を伴う仕事をしていない、または自営業主ではない)、仕事があればすぐ就くことができ、仕事を探している (具体的手段を講じている) 者の数」(ブルームバーグ) として定義されている。まさに求職者全体の先行指標となるものだ。

最新は 4 月が 82.4 万人と前月比 +4.7 万人となり、3 カ月連続での増加となった。昨年 5 月の 56.1 万人をボトムとして、昨年 1 月以来の水準を回復している。しかも自発的失業者の月次人数は、トレンドを示す 12 カ月移動平均が前月比プラスの上向き方向へと転換してきた。昨年 2 月以降の下向き化を経て、1 年スパンでの増加トレンド入りが先行示唆されている。

前回の 12 カ月移動平均の長期下向化からの上向き化は、2016 年 8 月から観測された。当時の米国の時間あたり賃金・名目前年比は、やはり求職者の回復や労働市場の需給緩和などもあって、同月の +2.5% から頭打ちとなっている。1 年後の 2017 年 8 月には、+2.3% と賃金の伸びが抑制されていた。

今回についても、自発的な離職者の増加に遅行追随する形での求職希望者の回復と、段階的な雇用ミスマッチの是正、雇用者総数の増加、労働需給の逼

迫緩和と人手不足是正などによる賃金の伸び抑制が注目される。

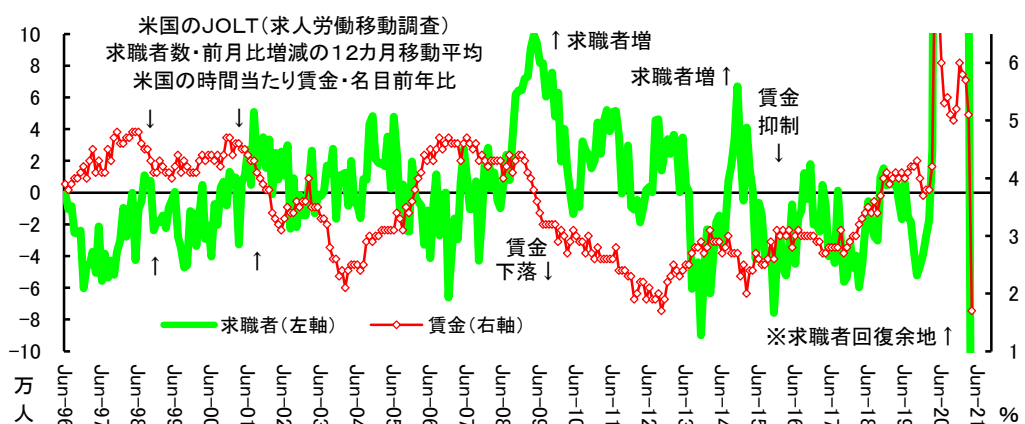
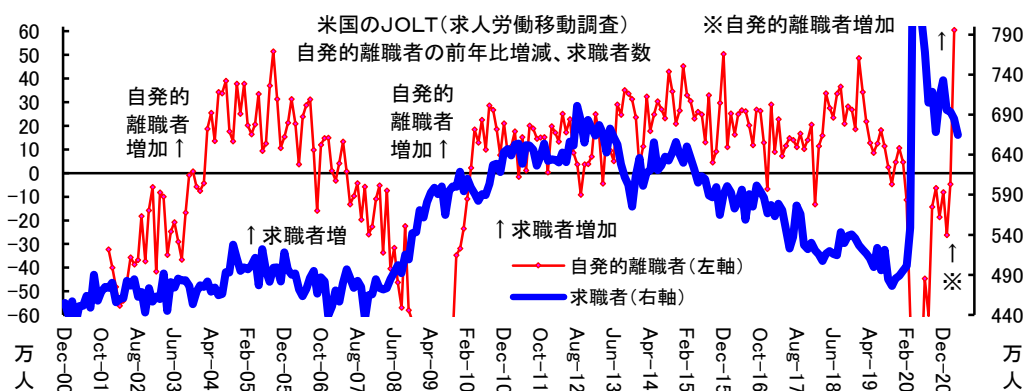
なお、パウエル米FRB議長は今年2月の講演で前月1月分の雇用統計が伸び悩んだことに関連し、「就業に伴うコロナ感染への恐怖のほか、飲食店やホテル、娯楽施設などで職を失った人の前職復帰と、前条件での復帰の難しさ、それに対する諦めなどで、多くの人が労働市場そのものから退出している」、「学校がオンライン授業に切り替えた結果、子どもを世話するために労働市場からの退出を余儀なくされた親も多い」、「(こうした要因もあり)1月には500万人近くの人が仕事探しが出来なかったと答えている」といった説明を行っている。

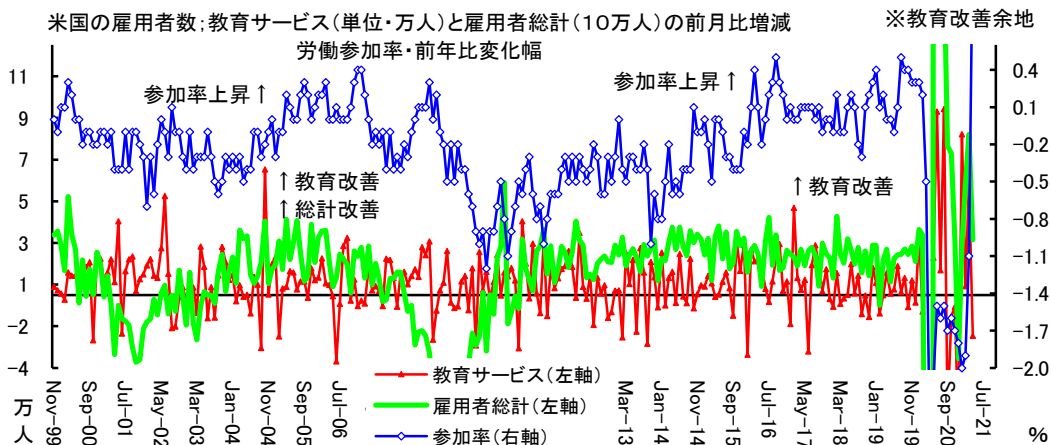
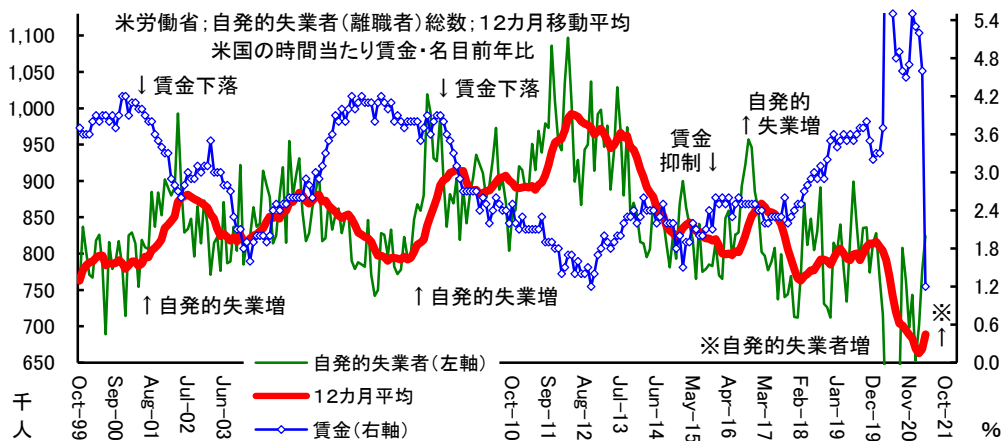
最新4月の米雇用統計も失望減速となったが、4月時点でも対面授業の制約などによる子育て世代の就業復帰への障害が影響した。同時に米国ではコロナ対策で週300ドル(約3万3000円)の失業保険給付上乗せが行われており、低賃金の小売サービス業などは、業務再開でも人手確保が困難になっている。さらにワクチン接種は進んでも完全な安全宣言までは、「感染警戒」で職場復帰に慎重な人も少なくない。

一方で米ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は9日、こうした要因が「仕事復帰の阻害要因になっている」と認めつつも、「感染拡大のペースが鈍化し続け、学校が再開し、人々が信頼感を回復するに連れて状況は改善し、今年下期の力強い成長や労働市場の力強い回復につながる」という見通しを示した。失業給付金の上乗せも9月で失効することになり、職探しと労働参加率の上昇が後押しされやすい。

職探しの障害となっている学校教育のコロナ打撃に関しては、最新4月の米雇用統計で「教育サービス」が前月比-1.96万人の減少となった。改めて教育環境と関連人材需要の正常化の遅れが示されている。それでも3月までは3カ月連続で増加となっていたほか、関連雇用の削減は昨年4月の-44.28万人、昨年12月の-6.72万人で最悪期は通過している。

先行き教育環境と関連雇用が正常化に向かうと、連動する形で子育て世代の仕事復帰などを通じて、雇用者総数の増加、労働参加率の改善が支援されやすい。教育サービスの雇用増加は米国の内需成長とも連動するもので、こうした連鎖関係は過去データでも明確な相関実績が見られている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。